

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

第2期島原市中心市街地地区都市再生整備計画(第3回変更)

平 成 2 9 年 1 2 月

長 崎 県 島 原 市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年12月22日

計画の名称	第2期島原市中心市街地地区都市再生整備計画				重点配分対象の該当
計画の期間	平成25年度～平成29年度(5年間)		交付対象	島原市	
計画の目標					

島原市の地域資源である歴史と湧水を活かし、本計画では、以下の目標を掲げ、島原市中心市街地地区のまちづくりを進める。
 ・景観に配慮した住環境の整備、商店街地区に観光客を誘導することにより賑わいの再生を図る。
 ・観光交流施設等の整備を行うことにより、観光客の入込数の増加を図る。

計画の成果目標(定量的指標)	・中心市街地のアメニティに対する満足度を2.47ポイント(H19)から3.00ポイント(H29)へ増加 ・商店街歩行者通行量(人/9h)を778(H24)から850(H29)への増加を目指す ・島原城への登閣者数(人/年)を115千人(H24)から116千人(H29)への増加を目指す				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	
1. 事業対象地区アンケート調査による中心市街地の景観や快適性について5段階評価の平均値(ポイント)	2.47(H19)	—	3.00	
2. 商店街における平日と休日をあわせた歩行者有効量調査(人/9h)	778(H24)	—	850	
3. 島原城への登閣者数(人/年)	115千人(H24)	—	116千人	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	933.1百万円	A	933.1百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 (A(拠案分) C / (A+B+C+D))	1.1%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	--------------------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
1-A-1	都市再生	一般	島原市	直接	島原市	第2期島原市中心市街地地区都市再生整備計画事業	霊南山ノ神線ほか	島原市						933.1			
									合計					933.1			

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
									合計					0			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
									合計					0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
									合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	37.6	56.0	64.3	59.0	156.1
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	37.6	56.0	64.3	59.0	156.1
前年度からの繰越額 (d)	0	22.2	10.0	25.6	23.0
支払済額 (e)	15.4	68.1	48.7	61.6	95.8
翌年度繰越額 (f)	22.2	10.0	25.6	23.0	83.3
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

